

リニモ乗客確保の カンフル剤になるか

リニモ乗客増のため3大学共同で運行が
始まったシャトルバス

愛知学院大学・名古屋外国語大学・名古屋学芸大学

議会
だより
ながくて



3月議会 ♀

NAGAKUTE

特集

中学校・給食センター・子ども手当の創設などで
一般会計予算過去最高150億円— 2P

代表・一般質問 ————— 8P

その後どうなった ————— 19P

No.68

2010年(平成22年)5月1日

一般会計予算過去最高150億円 中学校・給食センター・子ども手当での創設などで

町民税は減収

Q 町民税等の税収はどのようか。

A 税務課長 長久手町の場合、給与関係が全体の8割以上を占めている。人口増は500人、町民税個人分全体として7%減、納税者1人当たり約1万2000円、納税額が下がる。

コンビニ収納

Q コンビニ収納事業の効果はどうか。またコンビニはどこでもいいか。

A 収納課長 軽自動車税は39%の利用率。昨年比、若干伸びている。町内にあ

緊急雇用

るようなコンビニならどこでも支払える。例えば、北海道のセブンイレブンでも納税できる。

Q 緊急雇用の内容はどのようか。

A 税務課長 緊急雇用は業務の中で人をどれだけ、臨時的に雇用して事業がや

COP10事業

Q 本町のCOP10事業はどのようか。

れるかが第一で。そういった事業の抜粋です。公図デジタル化については、作業人員4名の内新規雇用が3名です。中部本換地切替事務は、10月から3月まで、1名を予定している。

Nバスの有料化

Q Nバスの有料化についての考えはどのようか。

A 町長 初めは福祉を中心にしていたので、無料でスタートしたが、町民の足として日常生活の利便バスにな

リニモ支援

Q リニモ支援金1億7千6百万円、財源は何か。

A 財政課長 一般財源です。
Q 民間会社にも責任がある、なぜ出資をさせないのか。

A 企画政策課長 今回の第1次経営安定化策の中に民間の出資者は入っていないが、他の形で経営支援をやっていたらいい。これは平成25年度までの方策であり、それ以降については平成23年から又準備を進めていきたい、その時には民間の方々にも強くお願いしていく。



防災の拠点北庁舎の防災行政無線室



入泉料を100円補助される長久手温泉(写真付カードになってから)

上海万博

Q 上海万博について長久手町の参加はどのようか。
A まちづくり協働課長
 愛知県催事のステージは7月31日から8月3日まで、1日2ステージである。この期間に愛知県がやるものもあれば、各参加市町村がやるステージもあり、当町は約30分の2ステージである。

ごごらっせ入泉料補助

Q 長久手温泉ごごらっせの入泉料助成事業はどのようか。
A 福祉課長
 現在、あつたかあどには青カードと赤カードがあるが、これを機会に赤カードを顔写真入りとする。他人が使えないようにしたい。役場に来ていただき、福祉課で写真を撮り交付し、100円助成する。

子ども手当で支給

Q 子ども手当の支給対象者はどのようか。
A 子育て支援課長
 日本で住民基本台帳、または、外国人登録している人である。日本人が外国に行つて住民票がない等の場合は支給されない。

Q 各保育園の待機児童数は何人か。
A 保育園別では、園区がないので例えば、第1から第3希望までであるが、空き状況に応じて第2第3の希望の園または、それ以外の園でもいくつかの確認をして入園先を決めている。現時点では、0歳児が4名と1歳児7名である。2歳以上については、待機児童はいない。

がん検診

Q 成人保健事業でがん検診受診率はどのようか。
A 保健医療課長
 胃がん、大腸がんについては約50%

の受診率を見込んでいる。子宮がん、乳がん検診は、両方とも30%以上を目指している。子宮がん検診は若い世代が対象となつているので、受診率が低い。上げるよう周知徹底したい。

不足している。

消防団員募集中

Q 消防署は4名採用されて充足率が64.6%に上がったが消防団員はどうか。
A 消防署長
 消防団員は募集中で、今年度21人ほど

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決。

瀬戸養護学校受入

Q 瀬戸養護学校の4名受入れはどういう基準か。
A 教育総務課長
 保護者からの希望があり、瀬戸市と受入れ協議をした結果、4名そのまま受入れ許可があつた。

平成22年度 長久手町当初予算

一般会計	150億1,000万円	(12.4)
特別会計	74億9,663万5千円	(2.5)
特別会計名	総額	増減率
国民健康保険特別会計	30億6,608万2千円	(6.6)
老人保健特別会計	603万7千円	(▼78.8)
土地所得特別会計	3億459万8千円	(▼0.2)
公共下水道事業特別会計	18億5,423万6千円	(▼7.1)
農村集落家庭排水施設特別会計	1億2,818万1千円	(14.8)
介護保険特別会計	15億9,822万9千円	(6.3)
後期高齢者医療特別会計	5億3,927万2千円	(10.0)

※かっこ内は前年度当初比増減率% (▼は減)

長久手町議会議員 政治倫理条例を制定しました

大要を紹介します。

この条例は、長久手町議会議員の政治倫理に関する責務を明確にし、議員が町民全体の奉仕者として、町政に対する町民の信頼にこたえ、公正で開かれた民主的な町政の発展に寄与することを目的とするものです。第一条から議員の責務・倫理基準・審査会の設置・政治倫理の審査等の規定で、全十一条で構成されています。

政治倫理基準として、第三条に、「議員は、品位及び名誉を損なう一切の行為を慎むこと」とし、「その地位を利用していかなる金品の授受等をしていないこと」、「町の工事等の請負、業務委託契約等で特定業者の便宜を図る行為をしないこと」、「町から補助金等を受けている団体の代表者及びそれに準ずる地位に就かないこと」が定められています。

さらに、公共事業の請負や指定管理者の指定で、第四条に「議員は町の公共事業の請負や指定管理者の指定で、議員の配偶者や同居の親族が経営する企業等に対し、契約及び指定の自粛を求めるよう努めなければならないこと」としています。

その他、町民や議員から、違反に足る事実を証する資料等の一定の要件を満たした調査請求が出された時は、審査会を設置し審査を行うことが定められています。この条例は、平成22年4月1日から施行（全文は議会事務局、ホームページでご覧になれます）

平成22年 第1回定例会 議案審議結果

提出者	議案名	審議結果	田崎あきひさ	金沢裕次郎	佐野 尚人	木村さゆり	原田 秀俊	じんの和子	小池みつ子	吉田ひでき	青山 頼人	加藤 和男	丹羽 茂雄	水野とみ子	川本 勝幸	前田 幸明	浅井たつお	加藤 武	水野 竹芳	伊藤 祐司	吉田 日勝	
町長	平成22年度一般会計予算	可	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
	平成22年度国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
	平成22年度老人保健特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成22年度土地取得特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成22年度公共下水道事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成22年度農村集落家庭排水施設特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成22年度介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成22年度後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度老人保健特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度土地取得特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度農村集落家庭排水施設特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	まちづくりセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成子ども塾条例の一部改正	可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
愛知県市町村職員退職手当組合規約の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び県後期高齢者医療広域連合規約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
給食センター建設用地造成工事請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員	町議会議員政治倫理条例の制定についてに対する修正案	否	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	
町長	町議会議員政治倫理条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
町長	町固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長 川合保生は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

総務まちづくり委員会

平成21年度一般会計補正予算

今回の補正額は、歳入歳出とも3億4901万9000円の減額である。また子ども手当て電算システム改修事業として617万1000円、新型インフルエンザ接種事業として288万円、幹線道路修繕事業として5700万円、古戦場駅前広場バスシェルター設置事業として715万8000円、給食センター物件移転事業として616万円を翌年度に繰り越す。

主な質疑として、新型インフルエンザの補助金は一人いくらかの問いに対し、1回接種で3600円である。医療機関で一旦支払い、領収書を持つ

今回の補正額は、歳入歳出とも3億4901万9000円の減額である。また子ども手当て電算システム改修事業として617万1000円、新型インフルエンザ接種事業として288万円、幹線道路修繕事業として5700万円、古戦場駅前広場バスシェルター設置事業として715万8000円、給食センター物件移転事業として616万円を翌年度に繰り越す。



新給食センター建設予定地と瀬戸大府東海線延伸予定地

て町に補助申請をし、接種費用1回の補助を受けるとの答弁。
瀬戸大府東海線の用地買収や公共補償等の進捗状況はどのようなのかの問いに対し、用地買収については、桃

木洞の町道部分を先行して進めており、田初名古屋線へは今後進めていく予定である。公共補償については来年度終了の予定であるとの答弁。
給食センター設計業務等委託は非常に低い金額での委託だが大丈夫かとの問いに対し、給食センターの実施設計業務委託は、819万円である。基本設計を行った業者が落札したとの答弁。
採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決。

まちづくりセンターの利用形態が一部変更となる

改正内容の確認をしたが、の問いに対し、今回の改正は、活動室Aのみを活動室として残す。そして、活動室B、Cを1部屋とし、ここを集会室とする。利用形態を替え、今以上の利便を図るとの答弁。
採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決。

特別職(町長、副町長、教育長)の給与と議員報酬の減額

特別職報酬審議会の意見はどのようだったかの問いに対し、引下げることが妥当との意見が大勢であり、近隣市町との均衡を図ることから、町長は3000円、副町長は2000円、教育長は2000円、議員は

すべて1000円減額するのが妥当とする答申であったとの答弁。
採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決。

建設環境委員会

平成22年度長久手町公共下水道事業
特別会計予算について

浄化槽雨水転用補助金事業費の補助金が計上していないがなぜかの問いに対し、補助金は国からの分がなくなった。雨水転用事業については引き続きやっていく。町補助金は40万円であるとの答弁。

下水道事業が始まって、10年も前から整備しているのに、接続していない世帯がある。条例では1年以内に接続とのことだがどうかの問いに対し、22年度も、シルバー人材センターに下水道接続の促進を委託する予定。その他個別に

担当課も接続依頼は進めるとの答弁。

下水道処理場で汚泥処理に大変なお金がかかっている。新聞に下水道汚泥を焼却してリン酸塩という肥料を回収するプラントが完成したとあった。下水道の汚泥処理について、来年度費用を軽減することを考えているかの問いに対し、現在、処分方法として、農地還元というリサイクル方法で処理している。後はいかにして汚泥の減量化を図るかが課題との答弁。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決。

平成22年度長久手町農村集落
家庭排水施設特別会計予算について

前熊苑、熊張苑それぞれ5件ずつ接続してもらったことが見込めるが、使用料及び手数料は去年と変わらないということかの問いに対し、件数は増えるが、下水道使用料が各家確

実に増えている状態ではないので、現状維持としたとの答弁。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決。

平成子ども塾の管理・運営を
教育委員会に移管 否決

学校教育現場とは違った視点で、さまざまなサポーター等の参加で、子どもたちに自然の良さを伝える施設として専門員も雇った。教育委員会に移ること従来良さが消えないか。という問いに対し、教育委員会でもやり方の趣旨は変わらないとの答弁。

委員会では賛成少数で否決。

反対討論

教育委員会に移管すると当初の目的や利用者ニーズにあった提案ができていく。また、学校外との連携が逆に薄くなってしまう。

本会議では原案のとおり可決。



教育委員会に移管された平成子ども塾丸太の家(おろしがね作り)

Q「市制移行」住民の意思をどう問うのか

A 住民説明会を通じて・・・

新風クラブ

前田 幸明 議員



Q 昨年の9月に、唐突に発表された市制移行だが、最近は、広報等でそれにかかわる説明も行われてきた。22年度予算には、移行準備にかかる多彩な関連事業費も盛り込まれた。せっかくだ

の市制移行である。できるだけ多くの住民の皆さんに納得、祝福されての市制にしたいものである。それには、今の時代にふさわしい民主的な手続きをふまえながら町長自らが直接住民と向き合うこと、そしてその理念を織り込む「自治基本条例」を住民との協働で策定すべきだ。み



「市制」への未来もせて・・・

よし市はまさにこれを実践したが、本町はこの先住民の意思をどう問うのか。

A 町長 5月から自治会

Q 高齢者が屋外で運動できる施設の現状は

A 施設整備の中で検討する

政策グループ「楓」

吉田 日勝 議員



Q どう認識しているか
A 町長 町体育協会グラウンドゴルフ部がスポーツの杜で年間28回、一般の方が杖ヶ池体育館南側で週5日程、また町内の公園で自主的に活

動されている。グラウンドゴルフは、少し広めの広場が必要と認識している。

Q 施設の計画はあるか

A 現在のスポーツ施設を含めて、住民のニーズのために、今後施設整備の中で検討する。

Q 建設部長は中部土地地区

連合会、区会単位で順次住民説明会を開催する。自治基本条例は、なおその必要性を研究中である。

出増はどう予想・試算しているか。
A まちづくり推進部長 現状では、まだ試算していない、各課で調査中である。

Q「新学習指導要領の移行措置」

1年の成果・課題は

A 説明できる段階ではない

Q この3月で小中学校は、新学習指導要領の移行措置の初年度を終えた。この間、各学校は、多忙かつ過密を極めたと思う。そんな中、この一年を振り返っての成果・課題はどのようなか。

導方法の検証に取り組んでいる最中であることから、この一年の成果・課題を説明できる段階に至っていない。ただ、授業時間数の増加でカリキュラムの構成には苦慮している。

A 教育長 指導内容や指



グラウンドゴルフ場に

画整理事業の1号緑地整備において設計段階で、グランドゴルフの必要性について話さなかったか。

A 建設部長 組合事業の環境であり話していない。

Q びざらっせの子ども入泉料を無料にしないか

A 考えていない

Q 町内の小学校低学年を無料にしないか。

A 保健福祉部長 12歳未満のこどもは、400円とすでに低料金になっているので、現在のところ無料化は考えていない。

関連質問 青山 頼人議員

Q 近隣に温泉の計画があるが、平日と土日等、料金の改定の考えはないか。

A 保健福祉部長 現状のままでいきたい。

Q 青少年児童センターの利用時間を延長しないか

A 検討していく

Q 現在、午後6時までだが、利用時間延長を検討したことはあるか。

A 保健福祉部長 利用時間拡大については、児童館運

営委員会において、中高生の居場所づくりや夜間外出の助長などの意見があり、他の施設の状態を調査し、検討したい。

Q 平成22年度予算編成は

A 他の市町と比べ大丈夫である

町民クラブ

加藤 武 議員



を取り崩す。町債は15億円の前定で、24年度末地方債の額は、70億円になり大丈夫である。

Q イルミネーション事業の昨年度の成果はどうか。

A まちづくり推進部長 64日間でリニモの乗客は1万4305人増えた。

Q 昨年度Nバス



乗客が少ないNバス朝夕便

を再編し、リニモ駅への朝夕便を作ったが、成果はどのようか。

A 生活環境部長 昨年4月から今年2月末、4ルート

で4296人利用した。一日に1人2人になる。

Q Nバス1台増車で、満足するルート作りはできるのか。

A 1台増車することにより本数増、乗り継ぎの解消で利便性が向上する。

Q 上海万博派遣はどの団体か。何人で、費用は全額町負担か。

A まちづくり推進部長 町文化協会等と協議する。旅費は全額町負担。人数は随行含め15名程度である。

Q 第3中学校建設はどのようか

A 将来の生徒数増加を見込んでいる

Q 750人規模の学校であるが、将来的にも大丈夫か。

A 教育文化部長 将来の生徒数増加も見込んでいる。

Q 地権者の理解は得ているか。全員の方をお願いした。

Q 校舎北側の道路は交通量が多いが出入りは大丈夫か。

A 建設地北側をセットバックし歩道整備を行う。駐車場の出入口は安全上問題がない。

Q 介護の取り組みはどうか

A 課題をふまえ事業を行っている

公明党

水野 とみ子 議員



A 地域密着型は長久手町の人が利用できるもの。第4期介護保険事業計画の中で小規模多機能、小規模特養、グループホームについては充足している。訪問介護は稼働率70%であり、

Q 介護保険制度は10年目を迎えた。取り組みはどうか。

A 保健福祉部長 事業計画策定時にアンケートを実施し、事業を行っている。

Q 地域で暮らせる環境拡大の取り組みはどうか。

Q 公的支援の拡充策はどうか。

A 独居高齢者は毎年1



ご利用ください。福祉の家、たいようの杜の地域包括支援センター

00人ほど増えている。配食サービスは、民生委員が訪問対応している。今後さらに、緊急通報システム、安否確認についても連携を図りたい。

Q 相談業務はどうか。

A 2つの地域包括支援センターを中心に行っており、介護難民が出ないようにしたい。

男女共同参画社会

Q 男性職員の育児休暇取得に努力しているか。

A まちづくり推進部長 年次休暇を取ることから努力をしていく。

Q 保育園は子どもを産み

育て、仕事を続けるジエन्द्रフリーへの出発点である。切実なニーズにどう応えるか。

A 町長 子どもは将来の宝であり、保育園増設は検討課題である。

Q 下山まちづくり進捗状況は

A 準備を進めている

Q 下山まちづくり事業進捗状況はどうか。

A 建設部長 鴨田川、藤ノ木川の河川協議が終わり、

を県へ提出する準備を進めている。今後は、「下山まちづくり協議会(仮称)」を立ち上げ進めていきたい。

区画整理事業の計画協議

Q 40代、50代の特定検診受診率向上を

A 勧奨・アンケート等行い受診率向上を図っていく

木村 さゆり 議員



Q メタボリックシンドローム該当者やその予備軍の発見に着目した特定検診がスタートし2年が経過した。メタボリックシンドロームに限らずさまざまな病気につ

いて、早期発見・早期治療をするため健康診査の重要性は大変高く、結果として医療費の抑制につながる事ができる。20年度の特定健康診査対象者数は何人で、

受診率はどのようか。

A 保健福祉部長 受診対象者5597人の内、受診者数は2619人で受診率は46.8%である。

Q 40代、50代の受診率が低

いが、受診率向上に向け対策はどうか。

A 未受診者に対し、勧奨している。同時に今後、アンケート調査を行い受診率の向上を図っていく。また、保健セン



Q 高齢者福祉の更なる増進は

A リニモカード補助、年間2000円

福祉温浴年間10回まで無料に

水野 竹芳 議員



Q 政権が代り、当初予算に対する考え方も変わったと思いが、どこがどのように変わったか。

A 総務部長 政権交代に伴い子ども手当の創設など、

国の制度改正にかかわる部分を除き、本町の予算編成への考え方は特に変わっていない。

Q 21年6月議会で、高齢者外出促進事業の充実を図るため、リニモカードへの補助金を3000円に、また福祉温浴チケットを年間12回まで無料にと質問したが、新年度予算ではどうか。

A 保健福祉部長 高齢者外出促進事業による、リニモカードの助成は、高齢者に大変好評で、年間2000円

にした。福祉温浴については、健康増進のため、無料回数を年間10回と倍増した。

Q 愛知万博遺物の今後は

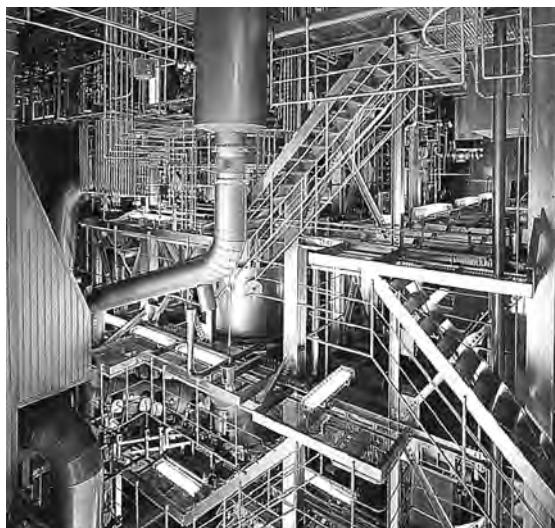
A 長久手町の費用負担はない

Q 万博関連計画によれば、海上の森会場にパビリオンとしてガス化溶融炉を建設し、パビリオンでのごみを配管で集め、ごみ処理で熱を利用し、お湯や電気等をパビリオンに戻す計画。

この実証のため、尾張東部衛生組合の敷地内に実証プラントを設置し、実用化を目指していたが、平成15年に人身事故(死亡)が発生し、

運転を休止している。炉を廃棄するのにも1億円ほど費用がかかるとのこと。

長久手町の負担はいくらか。
A 生活環境部長 ガス化溶融炉について、廃棄処分は考えていないと組合から聞いています。



ガス化溶融炉

Q 予算編成過程の情報公開と町民参加を

A 実施の考えはない

じんの 和子 議員



Q 住民に予算編成過程をホームページ上で公開し、住民の意見募集を行う自治体が増えている。町民のために使う予算だからこそ、予算編成過程には情報公

開と町民参加が必要。行政の透明性を高め、町民との情報共有を推進しないか。

A 総務部長 予算編成過程の情報は未確定なものであり、予算は議会の審議議決を経て決定する。決定した予算は、ホームページや広報で知らせているので実施の

考えはない。

Q 平成22年度の保育園に入園できない児童数は

A 0歳児が4人と1歳児が7人

Q 入園できず民間保育所を利用の保護者に町からの支援はどのようなか。

A 保健福祉部長 私立保

育所通所助成金(10000円から5万円)を交付。町の保育料の基準にあわせて階層別に月額を出し支払いを

する。

Q 今後の保育需要と南部地区保育園や北保育園の施設整備予定は。

A 需要は増加の見込み。まず既存施設の有効利用を図り、用地購入を含め施設整備の計画を検討中。

防災行政無線運用開始について

Q デジタル同報無線の整備だが、運用開始時期と住民への周知等はどうか。

A 生活環境部長 新年度から運用、周知は4月号広報へ掲載予定。
サイレンパターンや緊急時

の注意事項等を示したチラシの全戸配布を行う。

Q 今後どのように活用発展か。
A 来年度中に防災行政無線(同報系)にJ・A・L・E・R・T(全国瞬時警報システム)を接続・運用する予定。

働く親支援施策について

A 保育計画を早く作る

田崎 あきひさ 議員



Q 保育園待機児童の解消に向けて22年度の取り組みはどうか。

A 保健福祉部長 定員を30名増(西20名・色金10名)にする条例改正をお願いしている。

愛知県及び近隣市町の保育所数および保育所あたり住民数

平成21年度

	保育所数 (園)	1保育所あたり 人口(人/園)
長久手町	6	8,494
瀬戸市	25	5,313
尾張旭市	12	6,690
日進市	10	8,272
東郷町	9	4,567
名東区	18	8,857
名古屋市	283	7,948
愛知県	1,183	6,254

人口は愛知県人口動向調査(4月1日)数値
認定子ども園含む 資料:子育て支援課調べ
次世代育成支援後期行動計画策定に係るニーズ調査報告書から

Q 保育園入園ニーズは、長久手町は就学前児童数の概ね21%で推移してきたと答弁だが、これからは潜

在的待機児童や、入園希望ニーズの高まりを把握し、市が洞地区の保育園用地は早急に購入すべきだ。
A 22年度の申し込み状況は、これまで統計数値での想定数を超えた想定外の数字だ。

待機児童の想定の方は難しい。研究していく。保育園の全体計画もなるべく早く出す。

もを預けられないので、結局仕事を辞めなくてはいけない」との声に答えられないのか。

Q 私の昨年的一般質問で、未就学児等の人口急増地区・学区を挙げ、放課後児童クラブの定員が同じ30名では周辺児童への機会提供に差が生じるのではと取り上げた放課後児童クラブ定員の拡大の件についてどのような方針か。

A 未就学児については、必要であればファミリーサポート事業や託児施設を利用することとなる。また、小学生対象の放課後児童クラブ及び学童保育所では、夏休みや冬休みのみの受け入れは実施していない。なお、児童館では保護者の申請で昼食許可を受け、開館から閉館まで過ごすことができる。

A 22年度から、長久手児童クラブと市が洞児童クラブの定員を30名から35名に拡大した。

Q 「夏休みや冬休みに子ども



公園に設置された同報系防災無線親局設備1基、拡声子局設備10基を設置

Q 新しい街づくりのルールにヒートアイランド対策を

A ルール化を含め今後検討する

金沢 裕次郎 議員



の太陽の熱を蓄積し、熱帯夜の原因ともなっている。ヒートアイランドが進めば進むほど冷房需要が増加し、その排熱からさらにヒートアイランドが加速する悪循環に陥っている。

この現象を緩和するにはクールスポットを作ってやる

Q この100年間で世界の平均気温0.7度上昇に対し、日本は1度、東京都心部では3度上昇している。ヒートアイランドの元凶と指摘されているのが、コンクリートやアスファルト舗装で、夏

ことが必要だ。その方策としては、自然保存・保水性舗装・屋上壁面緑化・ドレイミスト・芝生化駐車場・校庭、公園の芝生化などがある。

新しいシンボル地区長久手古戦場駅、その街づくりのルールにヒートアイランド対策を盛り込んでどうか。

芝の上での食事や遊びの楽しさなど、芝生公園は地域の潤いの空間になると考える。新たに創り出す公園だけでなく、既存公園の質の向上という意味で公園の芝生化をどのように考えるか。

Q 長久手町は、中央土地地区画整理など今後とも開発が進む。市街化して緑を失った分の代償として、中学校や公園の芝生化などが必要だ。

A 南部など新

特に公園の芝生化は、地域住民に活力を与える。癒しの直接効果はもちろん、設公園は芝生化が進んでいる。既存公園はリニューアル時に研究する。



グラスパーキング(芝生化駐車場) 照り返し軽減で、アスファルト舗装より気温が下がり、ヒートアイランド対策に効果

Q 都市計画マスタープラン

A 住民の理解同意が必要

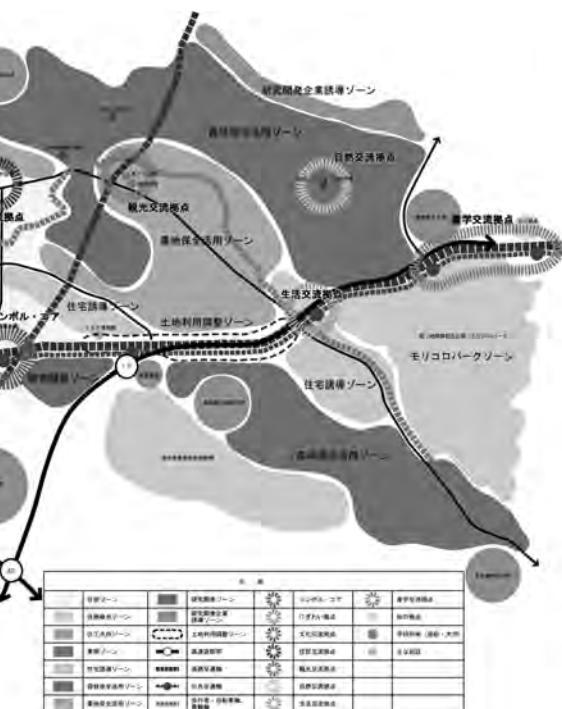
伊藤 祐司 議員



Q 町民への意見募集では全く意見がなかったようだが、執行部の感想はどのようか。

Q 大きな間違いだ。情報不足の状況で意見募集しても中身がよく分からないからだ。広報で募集するという程度で概略も示されていない。では聞か、策定委員会の会議録はきちんと公開されているのか。

A 全部は開示できていない。



Q 米粉レシピコンクールの目的は

A 米粉タウン長久手を目指したい

加藤 和男 議員



保全を図ることを目的とした。また、商工会、町内商店と連携して、米粉商品の開発及び販売を目指したい。

Q 地域主権とは

A 権限・財源・人間の要素が重要

Q 町長提案の米粉レシピコンクールの目的は何か
A 建設部長 町内における米粉への関心を高め、新しいレシピ開発を通して米粉の拡大を図るとともに、米の生産拡大により、水田の維持・

Q 地域主権とは地域で決める地域主権についてどのように考えているか
A 副町長 地域分権を支える、権限・財源・人間の要素を地方が持つことが必要。

そして権限や財源を使う人間が自助・共助・公助の体制を確立して、行政と住民と議会がともに真のパートナーシップを築きあげていくことが重要である。



あぐりん村で販売されている米粉うどん

Q 調整区域の公共下水道は

A 今後、検討していく

Q 調整区域の公共下水道についてどのように考えているか
A 生活環境

部長 市街化区域を中心に整備を行ってきたが、今後は、市街化調整区域の認可区域も合わせて検討していく。

Q 平成こども塾の目的は

A 地域の自然、文化、環境等を学ぶこと

Q 田園バレー事業における平成こども塾の目的は何か
A 建設部長 長久手町の豊かな田園環境の中で、こ

もたちが地域の自然、文化、環境等を学ぶことを通じて健全な心と身体を養うことを目的としている。

Q 市制施行のメリットは

A 町の発展のイメージをアピール

小池 みつ子 議員



Q 昨年3月に出された町の総合計画は市制移行を前に策定されたのか。
A 企画政策課長 (総合計画) 基本構想の中でその方向性は出している。いつ市制

に移行するかは白紙だった。
Q 市制移行は9月議会の質問の前に協議したというが、本来3月に住民にその方向性を示すべきでなかったか。
A 町長 政権交代もあったこの機会に市制のスタートをきるのが町の発展にふさわしい。

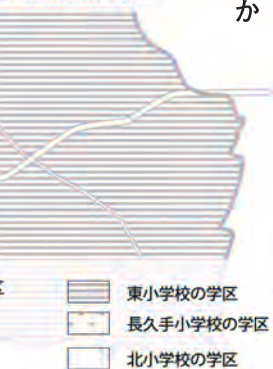
Q 温泉改修の業者選定は

A 見積り依頼7社から選定

Q 総額1億円の大規模なリニューアル工事は町の承認が必要。なぜ競争入札させよう会社側と協議しなかったのか。
A 保健福祉部長

契約方法は会社が決める事で、町がどうこうと言えない。

児童クラブ (町営)
学童保育所 (民営)



東小学校の学区
長久手小学校の学区
北小学校の学区

Q 指定管理の施設であり公共の工事に準じた形で行うのが前提。町が指導しないのは問題ではないか。

A 町長 法で認められる随意契約であり、間違っていると思わない。

Q この工事の設計業者はだれが決めたのか。

A 保健福祉部長 (株)長 久手温泉で決めている。

なぜつくらない西小学区の児童クラブ

Q 放課後子ども教室は4月から開始するよう早急に検討を。

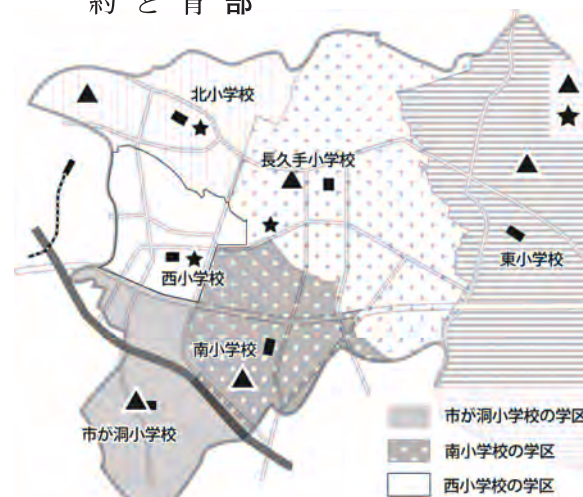
である。

A 教育文化部長 最短で5月と考える。事務都合上

Q 町長の政策指針に全小学校区に児童クラブを開設とあるが、西小学区はない。児童保育があるからよいと

言えないはず。

A 保健福祉部長 児童保育所の保護者会と運営委託契約を結んでいる。



町内6学区の状況
西小学校区のみ児童クラブが設置されていない

消費者契約法の目的は

A 消費者の利益擁護

浅井 たつお 議員



Q 広報1月2月特集の内容は町民の不利益について十分説明できているか。

A まちづくり推進部長 正確に住民の皆様にお伝えした。

Q 中日新聞に名古屋市緑

区にオープンする総合病院・南生協病院は計画段階から地域の意見を生かそうと、千人会議と名づけた住民との会議を毎月開き、3年半で計43回開かれた会議には組合員を含め延べ5200人が参加し、10の委員会では議論を重ねたとある。「ずっとかかわってきたから私たちの病院という言葉が自然にでる」と、市民の言葉も紹介している。市制施行、リニモの債務負担について各地域で説明会・意見交換会

を開催し、町的意思決定に住民の参画が必要ではないか。

A 11月号から順次広報特集記事を組んで伝えている。市制について5月から説明会等開催する。リニモの経営支援に関しては支援内容は

大府線高根山のオーバークリッジ化は

A 愛知県は行わない

Q 愛知県生態系ネットワーク事業に、市街地モデルとして長久手町がリストアップされている。COP10開催にあたり、大府線高根山部分のオーバークリッジ化は愛知県・長久手町の自然環境への取り組みをPRするチャンスである。次世代に多様な共生環

境を残すために強く立候補してはどうか。

A 建設部長 長久手町はそれなりの配慮をして、ネットワークは切れていない。



散策路を復元、自然と調和した構造の蒲郡市荒子トンネル

Q子育て支援ショートステイの対応は

A 児童養護施設キンダーホルトと契約

佐野 尚人 議員



夜間の相談件数は昼間の3倍であった。本町でも24時間対応の電話相談を設置しないか。

A 保健福祉部長 児童相談所の共通ダイヤルがあるのでも町独自の設置は必要ないと考ええる。

Q受動喫煙防止条例を制定しないか

A 今後の課題としたい

Q 総務省から受動喫煙防止のため自治体に向け公共の場での完全禁煙を実施するよう通達された。本町のまちづくり助成事業に採択された中学生による事業「リニモクリーン」で集めたゴミの大半は吸殻であった。彼らからも吸殻のゴミをなくしてほしいとの意見が出された。行政として何らかの返答をしてかたちにすべきで

ある。受動喫煙防止条例の制定に取り組まないか。
A 副町長 今後の課題としたい。

ケーブルテレビについて

Q 児童虐待が社会問題化している中、昨年の児童虐待の電話相談は4万件を超えている。子育て中に精神的に不安定になるのは夜間が多い。宝塚市では24時間での対応を委託しているが

Q 総務相がケーブルテレビ事業者に対して来年以降も当面の間現行のアナログ回線でデジタル放送を送信するように要請している。把握しているか。
A まちづくり推進部長 把握している。

Q インターネット放送やYouTubeなどを活用している自治体も多いが町広報番組の今後をどのように考えるか。
A それらを視野に入れて十分検討する必要があると考える。

久手町でのリニモの沿線開発は環境理念とどう両立するのか課題が残る。」と報道したが、沿線開発では魅力あるまちづくりはできないのではないか。
A 業者の乱開発で地域が壊れないように地区計画制度を運用する。開発エリアは土



タバコは避けたけど煙があたった(TVCM)

Q「リニモを軸としたまちづくり」は、無理な開発にならないか

A 業者の乱開発で地域が壊れないようにする

原田 秀俊 議員



Q リニモ経営安定化には1日平均2万5000人が目標である。客数を伸ばしていく成算はどうか。
A まちづくり推進部長 19年度の1日平均1万560

0人をベースに、沿線開発、通勤・通学者増、集客施設の来訪者増で、概ね20年後を目標とし、この達成にも努力が必要と考えている。

Q 新聞で「万博をやった長

を運用する。開発エリアは土

H20年度	H21年度	H41年度
7,716	7,382	—
1,804	1,891	—
7,898	8,455	—
16,485	16,840	25,000

その後どうなった?

平成21年 6月議会

食物アレルギー対策

新給食センターでの食物アレルギー対応はどのようか

教育文化部長 答弁

給食センターや学校と相談したい。

どうなったか

22年度5月から牛乳が飲めない
児童・生徒は成分無調整豆乳の
選択が可能となった。
新給食センターではアレルギー食
調理室も設置予定。

平成21年 12月議会

男女共同参画

男女共同参画条例が制定された。広く周知のため、
情報コーナーが必要でないか。

まちづくり推進部長

意識を高めるため、場所や機会を設けたい。

どうなったか

22年1月、まちづくりセンターに
男女共同参画コーナーが設置された。

土地利用計画で、場所は明確に定めており、新しいまちを造る基盤はある。

Q 子育て中だけでも長久手に移住しようと考えてる方々を呼び込む政策を取らなければ人口は増えない。
今、勤労者の所得が伸びない。保育園も定員の30名

増えますし、造らない。本当に住みやすい条件を整えないと無理だ。また、最大の難関が市制移行だ。これから市街地内の農地が宅地に供給される。なにも山の中の土地を買わなくても住宅地の中に適当な土地がある。本当に特色のあるまちづ

くりを考えるべきだがどうか。

A 一区画、住宅の場合は200㎡が基準になる。
豊かな広くゆったりした住宅を駅の周辺に配置すれば価格の問題もあるがかなりの人気の場所になる。

H19年度 1日平均乗客数	15,600人
沿線開発で	5,700人
通勤・通学	2,000人
交流人口	1,700人
20年後(合計)	25,000人

	H19年度
定期外乗客	7,491
通勤客	1,516
通学客	7,389
1日平均乗客数	15,553

20年後25000人とするが情勢は厳しい
①平成19年から3大都市圏転入人口減少へ
②愛知県人口も平成27年をピークから減少へ

傍聴記



議会傍聴記

前熊在住
加藤さん

「議会力」をつけましょう

自律した議会とはどういうことでしょうか。住民の意思を反映させた議会になっているでしょうか。平成22年度の予算は過去最高150億円を超え特別会計を含めれば230億円以上です。特にリニモ支援は、平成21年度から5年間で、総額21億円以上にもなります。本町がりニモを生かしたまちづくりが重要課題であるならば、早急に「町民と考えるリニモに関する議員懇談会」を立ち上げる必要があると思います。批判力を身につけた議会人を期待する一人です。町政の決定権は議会にあるのです。主催者である住民を排除してのまちづくりは許されません。地域のごとは地域で決める。今「地域主権」が叫ばれています。願いは一つ。声を聴いてください。

しない!
させない!
求めない!



政治家の寄付行為は禁止

- お祭りへの寄付行為
- 病気見舞い
- 葬式の花輪、供花
- 開店祝い、落成式の花輪
- 町内会の催し物へ差し入れ



6月議会(定例会)会期日程予定

(平成22年6月3日～6月23日 21日間)

月日	曜日	開催時間	会議日程	議事事項
6月3日	木	午前10時	本会議	議案(上程・説明)
6月4日	金	午前10時	本会議	議案質議・委員会付託
6月8日	火	午前10時	本会議	一般質問
6月9日	水	午前10時	本会議	一般質問
6月10日	木	午前10時	本会議	一般質問
6月14日	月	午前10時	常任委員会	
6月15日	火	午前10時	常任委員会	
6月16日	水	午前10時	常任委員会	
6月21日	月	午前10時	議会運営委員会	
6月23日	水	午前10時	本会議	議案委員長報告・討論採決

6月議会への請願陳情の提出締切日は5月28日(金)正午です。

編集後記

卒業式・入学式と桜の季節があつと言う間に過ぎました。昨年から景気後退の影響は当町も例外でなく、新年度予算は町民税も減収となり、今まで以上の事業の効率化、成果の検証を進めていかねばなりません。今議会では議員提案の「議会議員政治倫理条例」が可決・制定されました。常に緊張感のある議会でありたいと感じる毎日です。議会を身近に感じていただけるよう委員全員努力をしてきましたが、一年がたち読者に伝えることの難しさを痛感しております。引き続き「愛読をよろしく願います。」(じ)

編集特別委員

委員長
原田 秀俊
木村さゆり
副委員長
加藤 和男
佐野 尚人
川本 勝幸
じんの和子